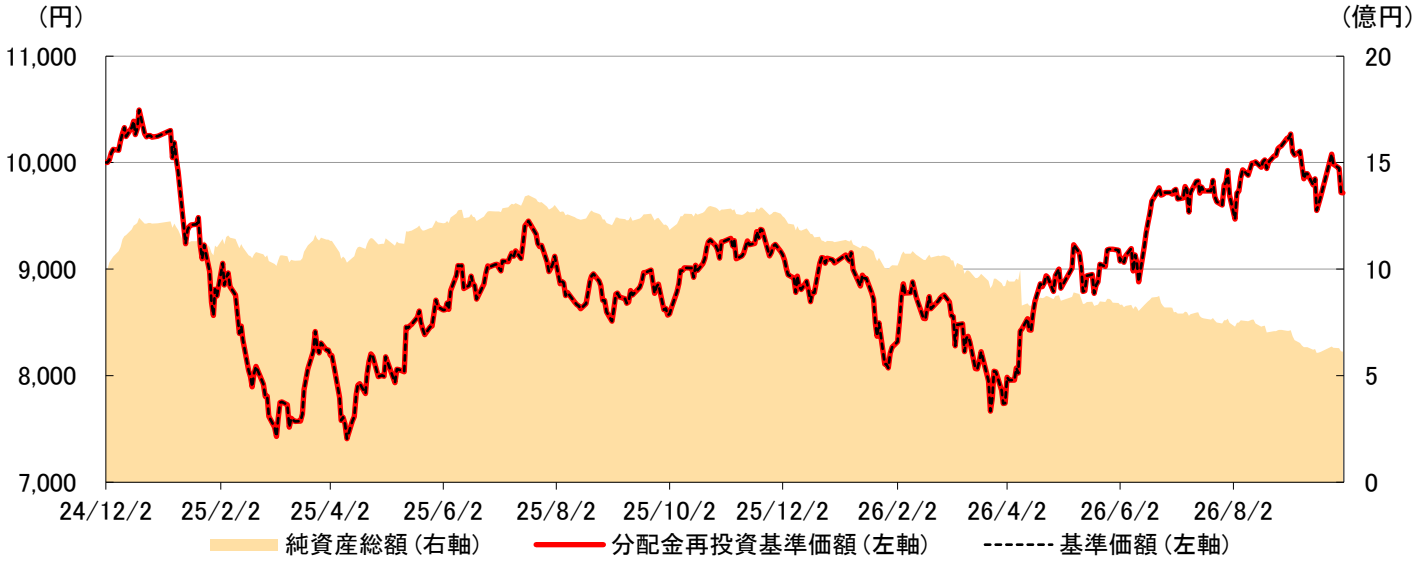
HSBC インド小型株式オープン

追加型投信／海外／株式

＊当資料のデータおよびコメントにつきましては、特に記載がない限り作成基準日時点のものとなります。

基準価額と純資産総額の推移



＊ 基準価額は信託報酬（後掲の「当ファンドの費用」をご参照ください）控除後のものです。分配金再投資基準価額は税引前分配金を再投資したものです。将来の分配金は、運用状況によって変化します。

商品概要（当資料発行日現在）

商品分類	追加型投信／海外／株式
設定日	2024年12月2日
信託期間	無期限
決算日	原則、4月、10月の各25日／年2回決算
信託報酬	税込年1.9393%程度

基準価額等

1万口当たり基準価額（円）	9,715
設定来高値（2024年12月20日）	10,495
設定来安値（2025年4月11日）	7,409
純資産総額（億円）	6.1

＊ 基準価額は信託報酬控除後のものです。

税引前分配金の推移（1万口当たり）

決算期	分配金（円）
第1期（25年4月25日）	0
第2期（25年10月27日）	0
第3期（26年4月27日）	0
－	－
－	－
－	－
設定来累計	0

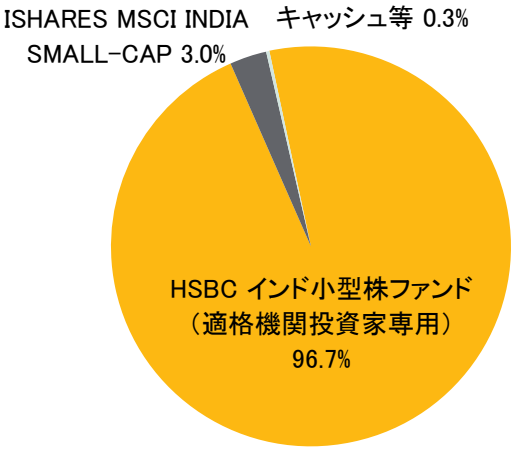
＊ 将来の分配金は運用状況によって変化します。分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。

期間別騰落率（税引前）

1ヶ月	−5.0%
3ヶ月	0.1%
6ヶ月	25.6%
1年	12.6%
3年	－
設定来	−2.9%

＊ 基準価額の騰落率は税引前分配金を再投資したものとして計算しています。

信託財産の構成



＊ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

設定・運用：HSBCアセットマネジメント株式会社

当資料のお取扱いにつきましては、後掲の「留意点」をご参照ください。また、投資信託のお申込みに際しては、「投資信託説明書（交付目論見書）」を必ずご覧ください。

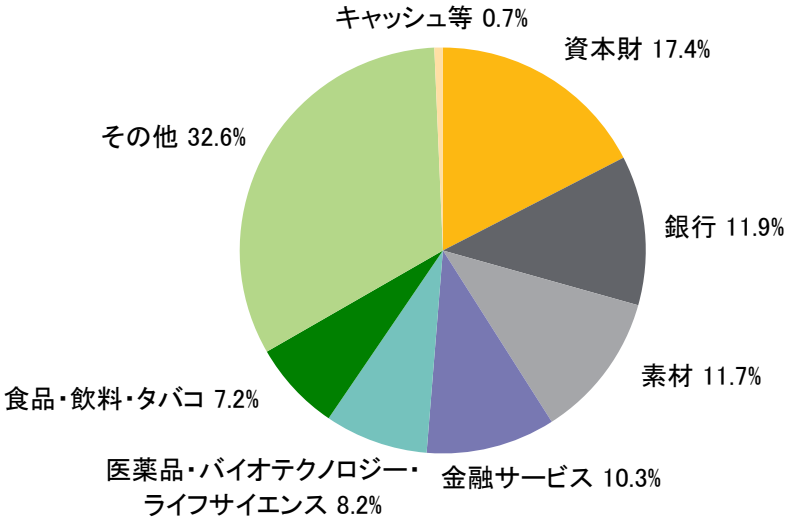
HSBC Asset Management

HSBC インド小型株式オープン

追加型投信／海外／株式

HSBC インド小型株ファンド（適格機関投資家専用）の状況

業種別比率



組入上位銘柄と組入比率

順位	銘柄名		銘柄の概要
	業種	比率	
1	ウエルスパン		鋼管、鋼棒、コイル、鋼板の製造、販売、流通を行っている。
	素材	3.9%	
2	カルール・ヴァイシャ銀行		商業銀行。個人ローン、インターネットバンキング、農業融資、投資信託販売などを手がける。
	銀行	3.9%	
3	ラディコ・カイタン		酒造メーカー。ブランド酒の醸造蒸留・ 販売に従事。
	食品・飲料・タバコ	3.9%	
4	シティ・ユニオン・バンク		インドを拠点として法人・個人向けに金融サービスを提供。中小零細企業、農業および農村向けの銀行業務などにも注力。
	銀行	3.8%	
5	シャドウファックス・テクノロジーズ		主としてeコマース向けの物流サービスを提供。
	運輸	3.1%	
6	マナプラム・ファイナンス		ノンバンク金融機関。事業ローン、自動車ローン、金貨販売などに従事。
	金融サービス	3.1%	
7	エターナル		インドでフードデリバリー事業を展開。
	消費者サービス	2.7%	
8	RBLバンク		商業銀行。普通・定期預金、個人・法人向けローン、保険、モバイルバンキングなどの銀行関連商品・サービスを提供。
	銀行	2.4%	
9	PTCインダストリーズ		航空宇宙やエネルギーなど幅広い産業向けの精密金属部品を製造。
	素材	2.2%	
10	PNBハウジング・ファイナンス		金融ソリューションを提供。住宅の購入および改築用ローンのほか、不動産ローンも手がける。
	金融サービス	2.1%	

組入銘柄数	66

＊ 業種別比率は表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。銘柄名は、報道等の表記を参考にHSBCアセットマネジメントが翻訳しており、発行体の公式名称やその和文訳と異なる場合があります。

設定・運用：HSBCアセットマネジメント株式会社

当資料のお取扱いにつきましては、後掲の「留意点」をご参照ください。また、投資信託のお申込みに際しては、「投資信託説明書（交付目論見書）」を必ずご覧ください。

月次レポート　　作成基準日：2026年9月30日

HSBC インド小型株式オープン

追加型投信／海外／株式

【市場動向】

当月のインド小型株式市場は、NSE Nifty Smallcap 250 インデックスが前月末比−4.0%でした。中東情勢の再緊迫化に伴う原油価格の上昇などを背景に、インド株式市場全般の地合いが悪化し、その影響は流動性の低い小型株式市場にも波及しました。為替市場では、インドルピーは前月末比で対米ドル、対円ともに下落しました。経済指標では、HSBCインド製造業購買担当者指数（PMI）が8月は52.8と好不況の分岐点である50を引き続き上回りました。8月の鉱工業生産は前年同月比+8.0%と好調に推移しました。インフレ率は、8月の消費者物価指数（CPI）上昇率が食料品価格の値上がりから前年同月比+4.8%と前月の+4.5%から加速しましたが、インフレ目標範囲内（2～6%）に収まっています。

【運用状況】

当月末の当ファンドの基準価額は前月末比5.0%下落しました。株式および為替要因がともにマイナス寄与となりました。上位組入れの個別銘柄ではカルール・ヴァイシャ銀行、食品・飲料・タバコのラディコ・カイタンなどの株価が下落しマイナス寄与となりました。

【今後の見通しおよび投資戦略】

インドの企業業績見通しとマクロ環境は、外部要因による供給ショックがある中でも底堅さを維持しています。株式のバリュエーションも妥当な水準にあります。また、短期的な景気循環に左右されにくく、今後数年にわたり需要拡大が見込まれる分野（消費関連や、電子機器・産業機器などの製造業、インフラ、金融など）には投資機会があると見ています。ただし、エネルギー価格やインドルピーの変動に加え、世界の投資家が人工知能（AI）関連企業などに資金を移す動きが、インド株式市場に対する海外投資家の見方を左右する可能性には留意が必要です。長期的な観点では、小型株に対して引き続きポジティブに見ています。インドの力強い成長見通しに変わりはなく、経済拡大に伴い新分野の産業が創出され大きく発展していくと考えられ、小型株式市場では新業種の企業を通じて高い利益成長率が長期にわたり見込まれています。

当ファンドでは、インド現地での調査能力を生かし、成長著しいインドの中でも主に小型株等に投資することにより、ダイヤモンドの原石のような企業を発掘し、信託財産の中長期的な成長を目指します。

※ 将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

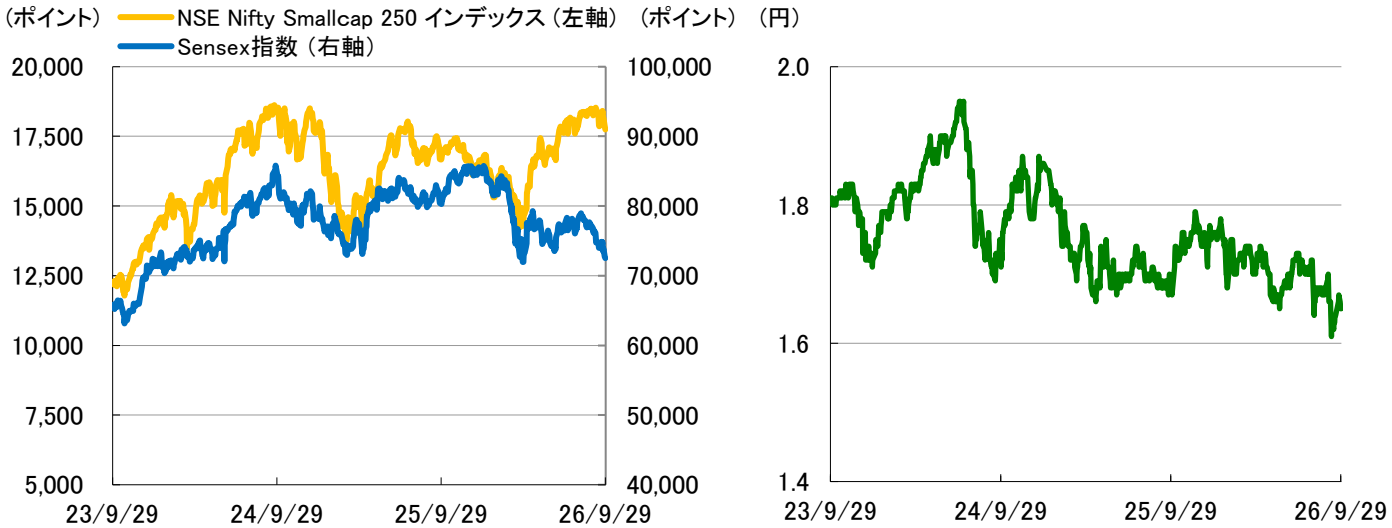
＜ご参考＞指数(現地通貨ベース)と為替レートの推移（過去3年）

月間騰落率

NSE Nifty Smallcap 250 インデックス：　−4.0%

SENSEX指数：　−6.1%

インドルピー/円：　−2.4%



＊ 月間騰落率は、原則として、指数は基準日の前営業日、為替レートは基準日の数値をもとに算出しています。

出所：LSEG、資産運用業協会

設定・運用：HSBCアセットマネジメント株式会社

当資料のお取扱いにつきましては、後掲の「留意点」をご参照ください。また、投資信託のお申込みに際しては、「投資信託説明書（交付目論見書）」を必ずご覧ください。

当ファンドの特色

主にインド共和国＊の小型株等に実質的に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。

＊ 以下、「インド」といいます。

1 主にインド小型株等に投資します。

- 「HSBC インド小型株ファンド（適格機関投資家専用）」（以下「主要投資対象ファンド」）への投資を通じて、主としてインドの証券取引所に上場されている株式、インドにある証券取引所に準ずる市場で取引されている株式、またはインド経済の発展と成長にかかわる企業および収益のかなりの部分をインド国内の活動から得ている企業の発行する株式のうち、小型株に投資します。
  - ー主要投資対象ファンドにおいては、インド小型株の組入比率は、原則として信託財産の純資産総額の65％以上に維持します。
  - ※主要投資対象ファンドは、委託会社の判断により、適宜見直しを行うことがあります。これに伴い、投資対象ファンド以外の投資信託証券に投資することがあります。
- 主要投資対象ファンドに加えて、インドの株式等を投資対象とするETF（上場投資信託）にも投資します。
- 主要投資対象ファンドの組入れを高位に保つことを基本とします。
- 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

2 主要投資対象ファンドの運用は、HSBCアセットマネジメント内の運用会社が行います。

- 運用委託契約に基づいて、HSBCグローバル・アセット・マネジメント（香港）リミテッドに運用の指図に関する権限を委託します。
  - HSBCグローバル・アセット・マネジメント（香港）リミテッドは、HSBCアセット・マネジメント（インディア）Pvtリミテッドから投資助言を受けます。
  - ※運用の指図に関する権限の委託を中止または委託の内容を変更する場合があります。
- HSBCアセットマネジメントに加え、HSBCグループ内の情報ソースを活用します。

3 年2回の決算時に、分配方針に基づき、分配を行います。

- 決算日は、毎年4月、10月の各25日（休業日の場合は翌営業日）です。
  - （注）将来の分配金について保証するものではなく、分配を行わない場合もあります。

市況動向やファンドの資金動向等によっては、上記のような運用ができないことがあります。

＜分配金に関する留意点＞

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

注)P.4～6の内容は、当資料発行日時点で最新の目論見書を基準としております。

設定・運用：HSBCアセットマネジメント株式会社

当資料のお取扱いにつきましては、後掲の「留意点」をご参照ください。また、投資信託のお申込みに際しては、「投資信託説明書（交付目論見書）」を必ずご覧ください。

HSBC インド小型株式オープン

追加型投信／海外／株式

当ファンドの主なリスク

投資信託は元本保証のない金融商品です。また、投資信託は預貯金とは異なることにご注意ください。当ファンドは、主に値動きのある外国の有価証券を実質的な投資対象としますので、組入有価証券の価格変動あるいは外国為替の相場変動次第では、当ファンドの基準価額が下落し、投資者の皆さまの投資元本を割り込むことがあります。当ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。

株価変動リスク	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。株価は短期的または長期的に大きく下落することがあります。株式市場には株価の上昇と下落の波があり、現時点で価格が上昇傾向であっても、その傾向が今後も継続する保証はありません。
信用リスク	株式および債券等の有価証券の発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなる可能性があります。債券等への投資を行う場合には、発行体の債務不履行や支払遅延等が発生する場合があります。
為替変動リスク	外貨建資産の円換算価値は、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。
流動性リスク	急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合、または市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、機動的に有価証券等を売買できないことがあります。
カントリーリスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または資本取引等に関する規制の変更や新たな規制が設けられた場合には、投資方針に沿った運用が困難になることがあります。 新興国市場は、一般的に先進諸国の市場に比べ、市場規模が小さいことなどから、上記の各リスクが大きくなる傾向があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。
※上記のリスクをご理解いただき、投資の判断はご自身でなさいますようお願い申し上げます。

（その他の留意点）

- インド株式等への投資部分に対しては、インドの税制に従って課税されます。インドにおいては、非居住者による保有有価証券の売買益に対して保有期間に応じたキャピタル・ゲイン税等が課されます。税率、課税方法の変更、および新たな税制が適用された場合には、基準価額に影響を与える可能性があります。
- 大型株に比べ相対的に市場の流動性が低い小型の株式に投資しますので、ファンドに大量の資金変動が生じた場合等には機動的に有価証券を売買できない場合があります。

【留意点】

- 当資料は委託会社が作成した販売用資料です。当資料は信頼に足ると判断した情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料の記載内容等は作成時点のものであり、今後変更されることがあります。また、データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。
- 投資信託はリスクを含む商品であり、主に値動きのある有価証券（外国証券には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は組入有価証券の値動き、為替変動による影響を受けます。したがいまして、元本が保証されるものではありません。投資信託の運用成果（損益）はすべて投資者の皆さまに帰属します。
- 投資信託は預金または保険契約ではなく、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入の投資信託は投資者保護基金の保護の対象ではありません。当ファンドの購入のお申込みに関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（クーリング・オフ）の適用はありません。
- 購入のお申込みにあたりましては、投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面（目論見書補完書面等）を販売会社からお受取りの上、十分にその内容をご確認いただき、ご自身でご判断ください。

委託会社、その他関係法人

委　託　会　社：HSBCアセットマネジメント株式会社

＜照会先＞ 電話番号 03-3548-5690（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）　ホームページ www.assetmanagement.hsbc.co.jp

受　託　会　社：三菱UFJ信託銀行株式会社

販　売　会　社：委託会社の＜照会先＞でご確認いただけます。

※ 販売会社固有情報（金融商品取引業者（登録番号）、加入協会等）については、当資料内「お申込み・投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は」をご覧ください。販売会社は、投資信託説明書（交付目論見書）の提供場所になります。

設定・運用：HSBCアセットマネジメント株式会社

お申込みに関する要項

お申込みメモ

購入単位	販売会社が個別に定める単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金単位	販売会社が個別に定める単位とします。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して8営業日目以降に販売会社でお支払いします。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。
申込受付不可日	日本国内の営業日であっても、インドの証券取引所（ボンベイ証券取引所、ナショナル証券取引所）、香港の証券取引所の休場日のいずれかに該当する場合には、購入および換金の申込受付は行いません。
購入・換金の申込受付の中止および取消し	取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は購入・換金の申込受付の中止および取消しを行う場合があります。
信託期間	無期限（信託設定日：2024年12月2日）
繰上償還	ファンドの残存口数が30億口を下回った場合等には、信託を終了させる場合があります。
決算日	毎年4月、10月の各25日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年2回の決算時に収益分配方針に基づき分配します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。 分配金の受取方法により、分配金を受取る「一般コース」と分配金を再投資する「自動けいぞく投資コース」の2つのコースがあります。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 益金不算入制度、配当控除の適用はありません。
その他	基準価額（1万口当たり）は、翌日の日本経済新聞朝刊に「インド小型株」の略称で掲載されます。

当ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時手数料	購入時にご負担いただきます。購入金額に、3.30%（税抜3.00%）を上限として、販売会社が個別に定める率を乗じて得た額とします。	商品内容の説明ならびに購入手続き等にかかる費用
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.50%の率を乗じて得た額（換金時）	換金される投資者に換金で生じるコストを一部負担していただくものです。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
運用管理費用（信託報酬）	年1.0197%（税抜年0.927%）	ファンドの日々の純資産総額に信託報酬率を乗じて得た額とします。ファンドの信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のとき、ファンドから支払われます。
（委託会社）	税抜年0.25%	ファンドの運用等の対価
（販売会社）	税抜年0.65%	分配金・換金代金の支払い、運用報告書等の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	税抜年0.027%	運用財産の管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
投資対象とする投資信託証券	年0.9196%（税抜年0.836%）程度	投資対象とする投資信託証券の実質投資比率を勘案した運用管理費用
実質的な負担	年1.9393%（税抜年1.763%）程度	投資対象とする投資信託証券の運用管理費用を加味して、投資者が実質的に負担する運用管理費用について算出したものです。
その他費用・手数料	ファンドの保有期間中、その都度ファンドから支払われます。 ・有価証券売買委託手数料／保管銀行等に支払う外貨建資産の保管費用／信託財産に関する租税、信託事務処理に要する費用等 ・振替制度にかかる費用／印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出にかかる費用／監査法人等に支払う監査報酬等（純資産総額に対し上限年0.20%（税込）として日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のとき、ファンドから支払われます。） ・投資先投資信託証券における売買にかかる手数料、租税、カストディーフィー、監査報酬等 ※その他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率等を記載することができません。	

※ファンドの費用の総額については、投資者のファンドの保有期間に応じて異なるため、表記できません。

月次レポート

HSBC インド小型株式オープン

追加型投信／海外／株式

お申込み・投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は

（商号・金融商品取引業者の登録番号・加入協会の順に表示、証券・銀行・保険毎　五十音順、2026年10月19日現在）

金融商品取引業者名	金融商品取引業者	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第67号	○	○		
極東証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第65号	○			○
明和證券株式会社	○		関東財務局長(金商)第185号	○			

設定・運用：HSBCアセットマネジメント株式会社